

週刊メール情報
厳選中国ビジネス

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

中国の石油大手急速、8割減益に 油田開発・原油生産の悪化、内需も低迷

■ 中国の石油大手急速、8割減益に

中国最大の石油産業が急速減益している。中国石油天然気(ペトロチャイナ)などの上場3社は、2016年1~6月期決算の純利益(合計)が前年同期比で8割減り、過去最低になった。原油安や中国の景気減速に加え、海外投資の損失増が響いた。260万人もの雇用を抱える3社の不振は、中国経済に暗い影を落としている。

雇用1千万に規模の巨大産業

3社を中心とする石油産業は中国の国内総生産(GDP)の1割程度を占める。関連企業を含めると雇用は1千万人規模となり、日本の自動車産業の2倍に相当する巨大な産業だ。油田開発を手がけるペトロチャイナは純利益が98%減り、ガソリン販売や化学品が主力のシノペックは22%減益、海洋油田のCNOOCは上場後初の最終赤字に転落した。急速減の主因は、年前半まで続いた原油安と中国経済の減速で、上期は「原油の実勢販売価格が平均で36.5%まで下がった」という。各社の主力である油田開発や原油生産など上流部門の採算が悪化し、ガソリンなど石油製品の内需も振るわなかつた。海外投資の失敗も響いた。

巨額な潜在的リスクも

3社は中国の高成長が続いた14年ごろまで「世界一流」をめざして海外資源権益への積極投資を続けてきた。だが、CNOOCは16年上期に前年同期の7.5倍となる103億元の減損費用を計上した。巨費を投じて買収したカナダの石油会社ネクセンなどの業績低迷が続いているためだ。ペトロチャイナも「巨額の含み損を抱えている」と言う。アフリカのスーダンで100億ドルの巨費を投じて油田開発を主導しているが、内戦で生産が滞っている。イランやリビアなど危険な地域に積極的に進出してきた3社だが、裏目に出た。3社は数兆円ともされる潜在的な減損リスクを抱えているという。

■ 滴滴出行、タクシー会社50社と提携

中国の配車アプリ最大手「滴滴出行」は31日、中国各地のタクシードドン50社と業務提携したと発表した。同社は3億人が使う滴滴の顧客基盤を生かし、タクシードドン各社の利用促進や業務の効率化を後押している。これまで自家用車を使った「白タク」が大半だった滴滴も、正規タクシーの登録が増えてアプリの利便性が増しており、世界最大市場でシェア9割を占める滴滴の事業独占が強まりそうだ。

今秋から北京や上海、広州など主要10都市で、提携したタクシードドン各社と配車サービスの試験事業を始める。中国政府が11月から法的に曖昧だった配車サービスを合法化することに沿った動きだという。

滴滴の運営会社、北京小桔科技の程維董事長は同日開いた記者会見で「中国はすでに世界最大の配車アプリ市場を持つが、今後は質向上が欠かせない。中国で冬季五輪がある2022年までに最先端の市場をつくる」と強調した。滴滴は12年設立の新興企業だが、中国で圧倒的なシェアを誇っており、8月には米ウーバーテクノロジーズの中国事業を買収することを決めている。

■ 中国の株式投資家、過半数が赤字に

中証中小投資家サービスセンターはこのほど、上海証券取引所と共同でアンケート調査を実施した。それによると投資家の50.4%は口座開設以降に赤字となっており、多くの個人投資家の成熟化が待たれる。

5割弱の回答者は「友人推薦銘柄」を選択し、噂を聞き投資するとした人も21.7%に達したという。

今回の調査は中信証券、中国中投など23社の証券会社で口座を開設した5429人の投資家が対象となった。投資家の50.4%は口座開設以降に赤字となっており、44.8%は黒字だった。うち2倍以上の利益を生んでいる投資家は2.6%のみで、4.7%は自分の投資成績が不明だとした。投資家が赤字になる原因はさまざま、過度な自信、過度な反応、気質効果、集団心理といった非理性的な行為が含まれるという。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・网络科技)

■ 中国の社会保険料、米日を上回る

国家発展改革委員会のウェブサイトは29日、同委員会社会発展研究所の研究報告書を発表した。それによると、中国企業の社会保険(計5種類)の賃金に占める割合は39.2%になっており、統計対象となった173カ国・地域のうち13位となった。高額な「五險一金(年金保険、失業保険、医療保険、傷害保険、出産保険、住宅公共積立金)」は、中国製造業の大きな問題で、保険料率引き下げを求める声が日増しに強くなっている。

中国製造業の競争力に低下に

各地の住宅公共積立金は10~24%で、中国の「五險一金」の名目上の割合は6割ほどに達している。この研究報告書は、中国の高額な「五險一金」と、料金徴収基準の確定・成長メカニズムの不備が、企業の人事費高騰を促し、企業の生産・経営の安定に影響を及ぼす重要な要素となっており、中国製造業の競争力を大きく損ねていると指摘した。

中国人1人分の人事費があれば、タイでは1.5人、フィリピンでは2.5人、インドネシアでは3.5人雇用できる計算になるという。

これらの要因により、中国の人事費のメリットが、東南アジア諸国に奪われているという。

保険料率引き下げで収益拡大を

報告書は、「五險一金」の保険料率の合理的な調節、より公平かつ合理的な保険料率決定メカニズムの制定は、企業の生産・経営の負担を軽減し、人事費の過度な高騰を抑制し、生産要素資源の配置を改善する重要な措置であり、安定成長・雇用促進・構造調整を促すと分析した。

中国の社会保険基金徴収状況から判断すると、保険料率引き下げにより企業の負担を毎年1000億元以上軽減できる。企業の住宅公共積立金の納入率を引き下げることで、企業の負担を毎年400億元ほど軽減できる。各種措置により負担を1500億元ほど軽減できる。これにより企業の人事費を削減し、企業のコスト管理に積極的な力を發揮するという。

企業の負担軽減部分を職員の賃金と企業投資に半分ずつ分配したならば、これまでの投資・消費のGDPとの関係から推算し、2016年のGDP成長率を約0.137ポイント引き上げることが可能だという。

■ 中国、北京でiPhone販売停止命令

中国北京市の知的財産当局が米アップルに対し、主力スマートフォン(スマホ)「iPhone(アイフォーン)6」の同市内での販売停止を命じていたことが分かった。自社のモデルと外観が酷似しているとの中国メーカーの訴えを認めたためで、市内の複数のスマホ販売店は該当機種の取り扱いを見合わせているもようだ。

アップルは17日、「アイフォーンはすべて中国で買える状態にある。5月に北京当局から(販売差し止め)の命令が出たが、我々が異議申し立てた結果、命令は保留され、再審議されている」とのコメントを発表した。

北京知財当局によると、対象はiPhone6とiPhone6プラスの2機種で、争点となったのはスマホのデザインや設計などの意匠権。中国メーカー側は自社のスマホの外観をアップル側が模倣したと主張している。

当局は中国メーカー側の訴えを認め、多角的に判断して5月上旬にアップルに該当モデルの販売を停止するよう命じたという。

中国では小米(シャオミ)などアップルのモデルを模したスマホが数多く販売され、競争が激化している。

同様の動きが中国各地に広がる恐れもある。

サイバー攻撃を巡る米中の応酬が激しさを増した2013年3月、製品保証が先進国に比べて見劣りしていると国営メディアの批判を受け、ティム・クック最高経営責任者(CEO)が謝罪した。最近は電子書籍サービスも停止している。

■ 中国、国産航空エンジン会社を設立

中国航空エンジン集団有限公司がこのほど、北京で正式に設立された。同社は中国航空エンジン産業の独自の革新的発展の推進を加速し、航空エンジンの性能向上に注力するとしている。

米ウォール・ストリート・ジャーナル紙は「同社設立の目的は、中国産航空エンジンを開発し、外国製品への依存度を下げることで、自国の航空エンジン大手を育成し、世界航空分野の重要な競争者にすることだろう」と報じた。中国は同社設立により自給自足の航空産業を構築し、国産技術により商業・軍事航空の需要を満たそうとしているという。

また中国は国有製造メーカーの実力向上に取り組んでおり、航空・ロボット・原子力などの分野で高い技術水準を持つ大手を育成しようとしている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。

内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



越境EC + WeChat 「日本館」



越境EC + WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戰略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本製品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・法律・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

²
www.uchida-chinatax.com

TEL (10)8735-9091 FAX (10)8735-9093
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431

